

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月6日
【事業年度】	第19期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	スカイマーク株式会社
【英訳名】	Skymark Airlines Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市江 正彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港三丁目5番7号
【電話番号】	03(5708)8280（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 田上 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港三丁目5番7号
【電話番号】	03(5708)8280（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 田上 馨
【縦覧に供する場所】	スカイマーク株式会社 本社 （東京都大田区羽田空港三丁目5番7号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年10月13日に提出いたしました第19期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

4 事業等のリスク

(19) 継続企業の前提に関する重要事象等について

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当事業年度の経営成績の分析

事業費、販売費及び一般管理費

営業外損益

特別損益

第5 経理の状況

3 連結財務諸表について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

事業費明細書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

（重要な後発事象）

附属明細表

引当金明細表

(3) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
事業収益 (百万円)	58,023	80,255	85,943	85,975	80,946
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10,968	15,747	8,091	403	<u>16,685</u>
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,325	7,705	3,778	1,845	<u>20,218</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	4,952	14,170	14,177	14,181	14,186
発行済株式総数 (株)	70,813,400	91,242,900	91,286,400	91,309,600	91,344,200
純資産額 (百万円)	17,359	42,882	46,824	44,689	<u>24,506</u>
総資産額 (百万円)	37,357	67,736	74,230	78,771	70,355
1株当たり純資産額 (円)	244.15	469.12	510.60	486.26	<u>264.01</u>
1株当たり配当額 (円)	10	-	4	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	90.53	88.17	41.55	20.29	<u>222.20</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	88.53	86.82	41.31	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	63.0	62.6	56.2	<u>34.1</u>
自己資本利益率 (%)	44.5	25.8	8.5	4.1	<u>59.2</u>
株価収益率 (倍)	11.0	8.1	8.8	-	-
配当性向 (%)	11.0	-	9.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,825	9,621	1,059	355	10,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,302	13,125	10,855	13,920	788
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	435	17,571	33	415	6,542
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,412	30,648	23,155	7,065	2,379
従業員数 (名)	1,588	2,007	2,281	2,275	2,216

(注)(省略)

(訂正後)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
事業収益 (百万円)	58,023	80,255	85,943	85,975	80,946
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10,968	15,747	8,091	403	<u>15,991</u>
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,325	7,705	3,778	1,845	<u>19,370</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	4,952	14,170	14,177	14,181	14,186
発行済株式総数 (株)	70,813,400	91,242,900	91,286,400	91,309,600	91,344,200
純資産額 (百万円)	17,359	42,882	46,824	44,689	<u>25,354</u>
総資産額 (百万円)	37,357	67,736	74,230	78,771	70,355
1株当たり純資産額 (円)	244.15	469.12	510.60	486.26	<u>273.32</u>
1株当たり配当額 (円)	10	-	4	-	-
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	90.53	88.17	41.55	20.29	<u>212.89</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	88.53	86.82	41.31	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	63.0	62.6	56.2	<u>35.4</u>
自己資本利益率 (%)	44.5	25.8	8.5	4.1	<u>56.1</u>
株価収益率 (倍)	11.0	8.1	8.8	-	-
配当性向 (%)	11.0	-	9.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,825	9,621	1,059	355	10,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,302	13,125	10,855	13,920	788
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	435	17,571	33	415	6,542
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,412	30,648	23,155	7,065	2,379
従業員数 (名)	1,588	2,007	2,281	2,275	2,216

(注)(省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績 18行目～

(訂正前)

事業費は、使用航空機数の増加に伴う航空機材費の増加（前年比28.6%増）、エアバスA330-300型機の導入に係る運航乗員訓練費の増加（前年比103.9%増）、運航便の運休・欠航に伴う旅客サービスの拡充に係る非常旅客取扱費の増加（前年比1,333.8%増）等により95,108百万円（前年比11.7%増）となり、販売費及び一般管理費は、エアバスA330-300型機の導入に係る広告宣伝費の増加（前年比145.5%増）、保険料の増加（前年比109.7%増）等により3,473百万円（前年比3.7%増）となりました。

以上の結果、営業損益は17,635百万円の損失（前期は2,506百万円の損失）、経常損益は16,685百万円の損失（前期は403百万円の損失）、当期純損益は20,218百万円の損失（前期は1,845百万円の損失）となりました。

なお、民事再生手続きに係る再生計画案については、平成27年8月5日に開催された債権者集会において認可され、平成27年9月1日に確定しております。当該再生計画によりエアバス社等の大口債権者に対する債務免除等により資金繰りを圧迫する要因が軽減されたことから、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消されたと判断しております。

(訂正後)

事業費は、使用航空機数の増加に伴う航空機材費の増加（前年比28.6%増）、エアバスA330-300型機の導入に係る運航乗員訓練費の増加（前年比103.9%増）、運航便の運休・欠航に伴う旅客サービスの拡充に係る非常旅客取扱費の増加（前年比1,333.8%増）等により94,486百万円（前年比11.0%増）となり、販売費及び一般管理費は、エアバスA330-300型機の導入に係る広告宣伝費の増加（前年比145.5%増）、保険料の増加（前年比109.7%増）等により3,473百万円（前年比3.7%増）となりました。

以上の結果、営業損益は17,012百万円の損失（前期は2,506百万円の損失）、経常損益は15,991百万円の損失（前期は403百万円の損失）、当期純損益は19,370百万円の損失（前期は1,845百万円の損失）となりました。

なお、民事再生手続きに係る再生計画案については、平成27年8月5日に開催された債権者集会において認可され、平成27年9月1日に確定しております。当該再生計画によりエアバス社等の大口債権者に対する債務免除等により資金繰りを圧迫する要因が軽減されたことから、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消されたと判断しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて4,685百万円減少（前年比66.3%減）し、2,379百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は10,180百万円（前事業年度は355百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純損失18,765百万円、減価償却費3,210百万円、減損損失2,517百万円、定期整備引当金の増加額2,563百万円、長期預け金の増加額4,770百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は788百万円（前年比94.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,119百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入1,176百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は6,542百万円（前事業年度は415百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入による収入5,200百万円によるものであります。

(訂正後)

当事業年度における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて4,685百万円減少（前年比66.3%減）し、2,379百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は10,180百万円（前事業年度は355百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純損失17,918百万円、減価償却費3,210百万円、減損損失2,517百万円、定期整備引当金の増加額2,359百万円、長期預け金の増加額4,770百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は788百万円（前年比94.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,119百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入1,176百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は6,542百万円（前事業年度は415百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入による収入5,200百万円によるものであります。

4【事業等のリスク】

(19) 継続企業の前提に関する重要事象等について

(訂正前)

当事業年度において、当社はA330 300型機導入による運航コストの増加や円安の進行による機材費の増加により収益性が著しく悪化した結果、17,635百万円の営業損失、16,685百万円の経常損失、20,218百万円の当期純損失を計上しております。

また、平成27年7月29日付けでエアバス社よりA380型機の購入契約解除に基づき多額の違約金を請求されておりました。

このような状況から、当事業年度において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しておりましたが、貸借対照表日後の、平成27年9月1日付けで再生計画確定を東京地方裁判所より受けております。

再生計画の確定によりA330 - 300型機のリース契約の解除やエアバス社等の大口債権者に対する債務の免除等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したと判断いたしました。

(訂正後)

当事業年度において、当社はA330 300型機導入による運航コストの増加や円安の進行による機材費の増加により収益性が著しく悪化した結果、17,012百万円の営業損失、15,991百万円の経常損失、19,370百万円の当期純損失を計上しております。

また、平成27年7月29日付けでエアバス社よりA380型機の購入契約解除に基づき多額の違約金を請求されておりました。

このような状況から、当事業年度において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しておりましたが、貸借対照表日後の、平成27年9月1日付けで再生計画確定を東京地方裁判所より受けております。

再生計画の確定によりA330 - 300型機のリース契約の解除やエアバス社等の大口債権者に対する債務の免除等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したと判断いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

事業費、販売費及び一般管理費

当事業年度の事業費は、95,108百万円（前年比11.7%増）となりました。主な要因は、使用航空機数の増加に伴う航空機材費の増加（前年比28.6%増）、エアバスA330-300型機の導入に係る運航乗員訓練費の増加（前年比103.9%増）、運航便の運休・欠航に伴う旅客サービスの拡充に係る非常旅客取扱費の増加（前年比1,333.8%増）等によるものです。販売費及び一般管理費は、エアバスA330-300型機の導入に係る広告宣伝費の増加（前年比145.5%増）、保険料の増加（前年比109.7%増）等により3,473百万円（前年比3.7%増）となりました。

営業外損益

為替差益394百万円及び違約金収入472百万円の計上などにより、949百万円の利益を計上いたしました。

特別損益

減損損失2,517百万円の計上などにより、特別損益は2,080百万円の損失となりました。

(訂正後)

(省略)

事業費、販売費及び一般管理費

当事業年度の事業費は、94,486百万円（前年比11.0%増）となりました。主な要因は、使用航空機数の増加に伴う航空機材費の増加（前年比28.6%増）、エアバスA330-300型機の導入に係る運航乗員訓練費の増加（前年比103.9%増）、運航便の運休・欠航に伴う旅客サービスの拡充に係る非常旅客取扱費の増加（前年比1,333.8%増）等によるものです。販売費及び一般管理費は、エアバスA330-300型機の導入に係る広告宣伝費の増加（前年比145.5%増）、保険料の増加（前年比109.7%増）等により3,473百万円（前年比3.7%増）となりました。

営業外損益

為替差益466百万円及び違約金収入472百万円の計上などにより、1,021百万円の利益を計上いたしました。

特別損益

減損損失2,517百万円の計上などにより、特別損益は1,927百万円の損失となりました。

第5【経理の状況】

3 連結財務諸表について

(訂正前)

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.00%
利益剰余金基準	<u>0.02%</u>

(訂正後)

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.00%
利益剰余金基準	<u>0.03%</u>

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(省略)		
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	4,500
営業未払金	2,919	4,537
未払金	333	1,075
未払費用	1,128	954
未払法人税等	-	19
預り金	160	216
前受旅客収入金	7,373	5,302
定期整備引当金	474	385
返還整備引当金	2,454	2,337
リース債務	315	575
その他	381	42
流動負債合計	15,542	19,947
固定負債		
定期整備引当金	12,206	14,859
返還整備引当金	3,623	5,378
リース債務	2,216	3,284
繰延税金負債	69	1,811
資産除去債務	244	407
その他	180	159
固定負債合計	18,540	25,901
負債合計	34,082	45,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,181	14,186
資本剰余金		
資本準備金	13,314	13,319
資本剰余金合計	13,314	13,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,827	3,390
利益剰余金合計	16,827	3,390
自己株式	91	91
株主資本合計	44,232	24,024
新株予約権	456	482
純資産合計	44,689	24,506
負債純資産合計	78,771	70,355

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(省略)		
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	4,500
営業未払金	2,919	4,537
未払金	333	431
未払費用	1,128	954
未払法人税等	-	19
預り金	160	216
前受旅客収入金	7,373	5,302
定期整備引当金	474	385
返還整備引当金	2,454	2,337
リース債務	315	575
その他	381	42
流動負債合計	15,542	19,303
固定負債		
定期整備引当金	12,206	14,655
返還整備引当金	3,623	5,378
リース債務	2,216	3,284
繰延税金負債	69	1,811
資産除去債務	244	407
その他	180	159
固定負債合計	18,540	25,697
負債合計	34,082	45,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,181	14,186
資本剰余金		
資本準備金	13,314	13,319
資本剰余金合計	13,314	13,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,827	2,543
利益剰余金合計	16,827	2,543
自己株式	91	91
株主資本合計	44,232	24,872
新株予約権	456	482
純資産合計	44,689	25,354
負債純資産合計	78,771	70,355

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業収益		
航空事業収入	84,971	79,416
附帯事業収入	1,004	1,530
事業収益合計	85,975	80,946
事業費		
航空事業費	85,052	95,018
その他の事業費用	81	90
事業費合計	85,134	95,108
事業総利益又は事業総損失()	841	14,162
販売費及び一般管理費		
販売手数料	636	581
広告宣伝費	113	278
給料及び手当	699	705
株式報酬費用	113	100
福利厚生費	129	142
旅費及び交通費	49	44
通信費及びシステム費	69	74
業務委託費	113	201
支払手数料	899	894
賃借料	90	75
消耗品費	19	18
租税公課	223	116
減価償却費	100	99
貸倒引当金繰入額	19	0
その他	108	139
販売費及び一般管理費合計	3,348	3,473
営業損失()	2,506	17,635
営業外収益		
受取利息	12	1
為替差益	1,731	394
違約金収入	383	472
その他	125	365
営業外収益合計	2,252	1,233
営業外費用		
支払利息	105	256
賃貸借契約解約違約金	28	-
その他	14	27
営業外費用合計	149	284
経常損失()	403	16,685

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 395
債務免除益	-	2 700
新株予約権戻入益	44	67
その他特別利益	3	1
特別利益合計	48	1,163
特別損失		
固定資産除却損	3 64	3 8
固定資産売却損	-	4 0
減損損失	5 17	5 2,517
賃貸借契約解約損	-	401
その他特別損失	-	316
特別損失合計	82	3,243
税引前当期純損失()	438	18,765
法人税、住民税及び事業税	694	30
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	410
法人税等調整額	713	1,832
法人税等合計	1,407	1,452
当期純損失()	1,845	20,218

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業収益		
航空事業収入	84,971	79,416
附帯事業収入	1,004	1,530
事業収益合計	85,975	80,946
事業費		
航空事業費	85,052	94,395
その他の事業費用	81	90
事業費合計	85,134	94,486
事業総利益又は事業総損失()	841	13,539
販売費及び一般管理費		
販売手数料	636	581
広告宣伝費	113	278
給料及び手当	699	705
株式報酬費用	113	100
福利厚生費	129	142
旅費及び交通費	49	44
通信費及びシステム費	69	74
業務委託費	113	201
支払手数料	899	894
賃借料	90	75
消耗品費	19	18
租税公課	223	116
減価償却費	100	99
貸倒引当金繰入額	19	0
その他	108	139
販売費及び一般管理費合計	3,348	3,473
営業損失()	2,506	17,012
営業外収益		
受取利息	12	1
為替差益	1,731	466
違約金収入	383	472
その他	125	365
営業外収益合計	2,252	1,306
営業外費用		
支払利息	105	256
賃貸借契約解約違約金	28	-
その他	14	27
営業外費用合計	149	284
経常損失()	403	15,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 395
債務免除益	-	2 700
定期整備引当金戻入額	-	152
新株予約権戻入益	44	67
その他特別利益	3	1
特別利益合計	48	1,316
特別損失		
固定資産除却損	3 64	3 8
固定資産売却損	-	4 0
減損損失	5 17	5 2,517
賃貸借契約解約損	-	401
その他特別損失	-	316
特別損失合計	82	3,243
税引前当期純損失()	438	17,918
法人税、住民税及び事業税	694	30
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	410
法人税等調整額	713	1,832
法人税等合計	1,407	1,452
当期純損失()	1,845	19,370

【事業費明細書】
(訂正前)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
航行費					
給与手当等		3,653		<u>3,611</u>	
燃料費・燃料税		26,937		27,430	
空港使用料		8,785		10,113	
乗員訓練費		747		1,524	
乗員旅費		747		<u>774</u>	
業務委託費		2,485		2,699	
その他		790		<u>866</u>	
計		44,146	51.9	47,022	<u>49.4</u>
整備費					
給与手当等		2,267		<u>2,268</u>	
整備部品費		930		1,042	
業務委託費		1,770		3,713	
定期整備引当金繰入額		3,763		3,912	
返還整備引当金繰入額		1,789		1,992	
その他		2,460		<u>2,775</u>	
計		12,980	15.2	<u>15,703</u>	<u>16.5</u>
航空機材費					
航空機材リース料		15,005		19,473	
航空保険料		354		331	
その他		802		987	
計		16,162	19.0	20,792	<u>21.9</u>
運送費					
給与手当等		2,430		<u>2,370</u>	
運送サービス費		1,423		<u>1,744</u>	
業務委託費		902		955	
機内サービス費		37		35	
乗員訓練費		24		44	
計		4,817	5.7	5,151	5.4

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
空港管理費					
給与手当等		3,457		<u>3,390</u>	
業務委託費		114		57	
賃借料		2,680		2,436	
その他		692		<u>464</u>	
計		6,945	8.2	6,347	6.7
航空事業費合計		85,052	99.9	<u>95,018</u>	99.9
その他		81	0.1	90	0.1
事業費合計		85,134	100.0	<u>95,108</u>	100.0

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
航行費					
給与手当等		3,653		3,630	
燃料費・燃料税		26,937		27,430	
空港使用料		8,785		10,113	
乗員訓練費		747		1,524	
乗員旅費		747		741	
業務委託費		2,485		2,699	
その他		790		881	
計		44,146	51.9	47,022	49.8
整備費					
給与手当等		2,267		2,300	
整備部品費		930		1,042	
業務委託費		1,770		3,713	
定期整備引当金繰入額		3,763		3,912	
返還整備引当金繰入額		1,789		1,992	
その他		2,460		2,120	
計		12,980	15.2	15,081	16.0
航空機材費					
航空機材リース料		15,005		19,473	
航空保険料		354		331	
その他		802		987	
計		16,162	19.0	20,792	22.0
運送費					
給与手当等		2,430		2,388	
運送サービス費		1,423		1,726	
業務委託費		902		955	
機内サービス費		37		35	
乗員訓練費		24		44	
計		4,817	5.7	5,151	5.4

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
空港管理費					
給与手当等		3,457		<u>3,416</u>	
業務委託費		114		57	
賃借料		2,680		2,436	
その他		692		<u>437</u>	
計		6,945	8.2	6,347	6.7
航空事業費合計		85,052	99.9	<u>94,395</u>	99.9
その他		81	0.1	90	0.1
事業費合計		85,134	100.0	<u>94,486</u>	100.0

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰 余金			
当期首残高	14,181	13,314	13,314	16,827	16,827	91	44,232
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	5	5	5				10
剰余金の配当							
当期純損失（　）				20,218	20,218		20,218
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	5	5	5	20,218	20,218	0	20,207
当期末残高	14,186	13,319	13,319	3,390	3,390	91	24,024

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	456	44,689
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		10
剰余金の配当		
当期純損失()		20,218
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	25
当期変動額合計	25	20,182
当期末残高	482	24,506

(訂正後)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰 余金			
当期首残高	14,181	13,314	13,314	16,827	16,827	91	44,232
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	5	5	5				10
剰余金の配当							
当期純損失（　）				19,370	19,370		19,370
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	5	5	5	19,370	19,370	0	19,360
当期末残高	14,186	13,319	13,319	2,543	2,543	91	24,872

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	456	44,689
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		10
剰余金の配当		
当期純損失()		19,370
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	25
当期変動額合計	25	19,334
当期末残高	482	25,354

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	438	18,765
減価償却費	2,482	3,210
減損損失	17	2,517
その他の特別損益(は益)	-	12
長期前払費用償却額	50	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	0
定期整備引当金の増減額(は減少)	2,406	2,563
返還整備引当金の増減額(は減少)	1,480	1,638
受取利息及び受取配当金	13	1
支払利息	105	256
為替差損益(は益)	1,609	268
固定資産売却損益(は益)	0	394
固定資産除却損	64	8
債務免除益	-	700
売上債権の増減額(は増加)	644	1,297
たな卸資産の増減額(は増加)	3	22
前払費用の増減額(は増加)	439	489
未収入金の増減額(は増加)	1,453	1,417
前渡金の増減額(は増加)	505	394
長期預け金の増減額(は増加)	849	4,770
仕入債務の増減額(は減少)	94	1,618
前受旅客収入金の増減額(は減少)	3,274	2,071
未払金の増減額(は減少)	43	843
未収消費税等の増減額(は増加)	1,200	1,147
未払消費税等の増減額(は減少)	596	-
その他の資産の増減額(は増加)	1,999	501
その他の負債の増減額(は減少)	321	145
小計	3,841	11,124
利息及び配当金の受取額	13	1
利息の支払額	108	219
法人税等の還付額	-	1,240
法人税等の支払額	3,390	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	355	10,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,758	2,119
有形固定資産の売却による収入	8	643
無形固定資産の取得による支出	17	21
資産除去債務の履行による支出	-	13
敷金及び保証金の差入による支出	314	454
敷金及び保証金の回収による収入	161	1,176
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,920	788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,200
株式の発行による収入	5	3
自己株式の取得による支出	-	0
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,800
リース債務の返済による支出	56	460
配当金の支払額	364	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	6,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,109	259
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,089	4,685
現金及び現金同等物の期首残高	23,155	7,065
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,065	1 2,379

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	438	17,918
減価償却費	2,482	3,210
減損損失	17	2,517
その他の特別損益(は益)	-	12
長期前払費用償却額	50	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	0
定期整備引当金の増減額(は減少)	2,406	2,359
返還整備引当金の増減額(は減少)	1,480	1,638
受取利息及び受取配当金	13	1
支払利息	105	256
為替差損益(は益)	1,609	268
固定資産売却損益(は益)	0	394
固定資産除却損	64	8
債務免除益	-	700
売上債権の増減額(は増加)	644	1,297
たな卸資産の増減額(は増加)	3	22
前払費用の増減額(は増加)	439	489
未収入金の増減額(は増加)	1,453	1,417
前渡金の増減額(は増加)	505	394
長期預け金の増減額(は増加)	849	4,770
仕入債務の増減額(は減少)	94	1,618
前受旅客収入金の増減額(は減少)	3,274	2,071
未払金の増減額(は減少)	43	199
未収消費税等の増減額(は増加)	1,200	1,147
未払消費税等の増減額(は減少)	596	-
その他の資産の増減額(は増加)	1,999	501
その他の負債の増減額(は減少)	321	145
小計	3,841	11,124
利息及び配当金の受取額	13	1
利息の支払額	108	219
法人税等の還付額	-	1,240
法人税等の支払額	3,390	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	355	10,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,758	2,119
有形固定資産の売却による収入	8	643
無形固定資産の取得による支出	17	21
資産除去債務の履行による支出	-	13
敷金及び保証金の差入による支出	314	454
敷金及び保証金の回収による収入	161	1,176
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,920	788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,200
株式の発行による収入	5	3
自己株式の取得による支出	-	0
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,800
リース債務の返済による支出	56	460
配当金の支払額	364	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	6,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,109	259
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,089	4,685
現金及び現金同等物の期首残高	23,155	7,065
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,065	1 2,379

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 百万円	2 百万円
定期整備引当金	4,519	4,932
返還整備引当金	2,166	2,513
減損損失	-	831
その他	295	11
(繰延税金資産小計)	6,980	8,291
評価性引当額	5,858	8,291
繰延税金資産計	1,122	-
繰延税金負債		
未払事業税	67	-
為替差損益	918	1,708
資産除去債務に対応する除去費用	115	102
繰延税金負債計	1,101	1,811
繰延税金資産の純額	21	1,811

(訂正後)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 百万円	3,991 百万円
定期整備引当金	4,519	4,867
返還整備引当金	2,166	2,513
減損損失	-	839
その他	295	205
(繰延税金資産小計)	6,980	12,416
評価性引当額	5,858	12,416
繰延税金資産計	1,122	-
繰延税金負債		
未払事業税	67	-
為替差損益	918	1,708
資産除去債務に対応する除去費用	115	102
その他	-	0
繰延税金負債計	1,101	1,811
繰延税金資産の純額	21	1,811

(1 株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	486.26円	264.01円
1 株当たり当期純損失金額 ()	20.29円	222.20円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	-

平成26年 3 月期及び平成27年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額 ()		
当期純損失 () (百万円)	1,845	20,218
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	1,845	20,218
期中平均株式数 (株)	90,954,220	90,989,324
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	373,972	11,455
(うち新株予約権)	(373,972)	(11,455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4 種類 新株予約権の数 21,736個 (2,173,600株)	新株予約権 5 種類 新株予約権の数 26,140個 (2,614,000株)

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	486.26円	273.32円
1株当たり当期純損失金額()	20.29円	212.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

平成26年3月期及び平成27年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(百万円)	1,845	19,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,845	19,370
期中平均株式数(株)	90,954,220	90,989,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	373,972	11,455
(うち新株予約権)	(373,972)	(11,455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 新株予約権の数 21,736個 (2,173,600株)	新株予約権5種類 新株予約権の数 26,140個 (2,614,000株)

(重要な後発事象)

(訂正前)

4.重要な契約の締結

当社は、平成27年9月17日付で、みずほ銀行をアレンジャーとして下記の通りコミットメントライン契約を締結いたしました。

1)コミットメントライン設定の目的

今後の事業展開に係る、機動的かつ安定的な資金調達手段の確保及び財務基盤の強化

2)コミットメントラインの概要

融資枠設定金額	総額100億円
契約日	<u>平成27年9月29日</u>
契約期間	平成27年9月29日から平成32年9月29日
資金使途	運転資金
アレンジャー	株式会社みずほ銀行

(訂正後)

4.重要な契約の締結

当社は、平成27年9月17日付で、みずほ銀行をアレンジャーとして下記の通りコミットメントライン契約を締結いたしました。

1)コミットメントライン設定の目的

今後の事業展開に係る、機動的かつ安定的な資金調達手段の確保及び財務基盤の強化

2)コミットメントラインの概要

融資枠設定金額	総額100億円
契約日	<u>平成27年9月17日</u>
契約期間	平成27年9月29日から平成32年9月29日
資金使途	運転資金
アレンジャー	株式会社みずほ銀行

【附属明細表】
【引当金明細表】
(訂正前)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	-	-	0	1
定期整備引当金	12,681	5,585	1,567	1,454	15,244
返還整備引当金	6,077	4,392	2,754	-	7,716

(注) 1 貸倒引当金、定期整備引当金、返還整備引当金の計上理由及び算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

- 2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 3 定期整備引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、返還整備引当金への振替額であります。
- 4 定期整備引当金の当期増加額の内、為替差損額1,671百万円が含まれております。
- 5 返還整備引当金の当期増加額の内、為替差損額946百万円が含まれております。

(訂正後)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	-	-	0	1
定期整備引当金	12,681	5,532	471	2,702	15,040
返還整備引当金	6,077	4,392	2,754	-	7,716

(注) 1 貸倒引当金、定期整備引当金、返還整備引当金の計上理由及び算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

- 2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 3 定期整備引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、返還整備引当金への振替額であります。
- 4 定期整備引当金の当期増加額の内、為替差損額1,620百万円が含まれております。
- 5 返還整備引当金の当期増加額の内、為替差損額946百万円が含まれております。

(3) 【その他】

(訂正前)

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
事業収益 (百万円)	18,194	45,172	64,322	80,946
税引前四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	5,445	4,284	11,352	<u>18,765</u>
四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	5,795	5,744	13,617	<u>20,218</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 () (円)	63.70	63.14	149.66	<u>222.20</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
<u>1 株当たり四半期純損失金額</u> <u>() (円)</u>	63.70	0.56	86.52	<u>72.54</u>

(訂正後)

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
事業収益 (百万円)	18,194	45,172	64,322	80,946
税引前四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	5,445	4,284	11,352	<u>17,918</u>
四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	5,795	5,744	13,617	<u>19,370</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 () (円)	63.70	63.14	149.66	<u>212.89</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
<u>1 株当たり四半期純利益金額又は</u> <u>1 株当たり四半期純損失金額</u> <u>() (円)</u>	63.70	0.56	86.52	<u>63.23</u>

独立監査人の監査報告書

平成28年 1 月 6 日

スカイマーク株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスカイマーク株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スカイマーク株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年10月13日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。